

4 公益財団法人宮城県スポーツ協会



1 基本情報

所 在 地	利府町菅谷字館40番地1			出資等の状況	第1位	宮城県	325,000 千円 (51.0%)
代 表 者	理事長 遠藤 信哉	設 立	平成6年3月8日		第2位	県内市町村	200,000 千円 (31.4%)
電 話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267		第3位	競技団体(合計)	36,355 千円 (5.7%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	企画部 スポーツ振興課		第4位	宮城県市長会	34,293 千円 (5.4%)
県出資額・割合	325,000 千円 (51.0%)	ホームページ	http://www.mspsf.jp		第5位	宮城県町村会	15,707 千円 (2.4%)
設立目的 (定款等)	生涯スポーツの推進、競技力の向上、スポーツ環境の整備を図り、広く県民がスポーツの価値を享受し、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎの実現に寄与することを目的とする。				その他	市町村体育協会、民間団体、個人	26,705 千円 (4.1%)
					出資等総額		638,060 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費(単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	公のスポーツ施設に係る管理運営及び貸与事業	596,480 (58.4%)	639,514 (60.6%)	620,059 (60.8%)	施設の管理・運営・貸与事業
事業2	競技・生涯スポーツ推進事業及びスポーツ環境整備事業	402,863 (39.5%)	394,837 (37.4%)	362,435 (35.6%)	競技力向上促進事業、国スポ・東北総スポ推進事業及びスポーツ少年団事業等
事業3	宮城県自転車競技場管理運営事業等事業	21,339 (2.1%)	20,105 (2.0%)	36,622 (3.6%)	協会所有施設の運営・維持管理及びスポーツ安全協会受託等事業
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		1,020,682	1,054,456	1,019,116	指定管理者 宮城県総合運動公園※ 宮城県第二総合運動場 ※共同企業体による管理

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
県民がスポーツに触れる、取り組む機会の提供や、競技力向上のための講習会等を開催し、「公益的理念」による県立体育施設の指定管理事業を実施し、管理施設における利用人数の増加と公益目的事業財源の安定確保を目指す。	「職員研修基本方針」の下、全職員の資質向上を図るため、外部講師を招いてのコンプライアンス研修等を実施していく。 公認会計士等による指導及び助言を下に、組織運営の健全性の確保に努める。	公益法人制度改革による新会計基準に沿った会計処理及び経理規程等の整備を行っていく。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	管理施設における利用者数は前年度対比約15万人増の160万人となった。一般純資産に係る当期収益費用差額が黒字となった。	競技力の向上・強化、生涯スポーツの推進及びスポーツ環境の整備に取り組むとともに、公益事業を着実に推進すべく、指定管理施設の安全・的確な管理運営に取り組む、公益目的事業財源についても財務の安定化が図れた。	競技団体や行政などと連携しながら、活躍が見込めるアスリートへの支援や、生涯スポーツの推進等県民の体力向上につながる事業など、公益性が高い事業に取り組んでいる。	A
②組織運営の健全性に関すること	職員全体研修について外部講師を招きコンプライアンス研修等を計4回実施、外部主催による階層別研修に計3回参加した。協会アクションプランを見直し、改訂版を策定した。また、BCPを整備した。	外部講師を招いての全体研修のみならず、各部署の業務に関する施設管理研修、会計研修、法人運営研修等に参加したことで、「職員研修基本方針」の下、全職員の資質向上が図れた。 令和3年度に整備したアクションプランについて、これまでの実績と成果を評価し、プランの改定を行った。 有事においても組織機能を維持し、事業を継続するためのBCPを整備した。	全職員を対象としたサービス向上、コンプライアンス研修の実施するなど、健全な組織運営が図られている。また、公認会計士及び社会保険労務士と顧問契約を結び、定期的な点検を行うなど、会計・経理業務等の適正化を図っている。	
③財務の健全性に関すること	新会計基準及び経理規程等の整備を行い、令和8年度当初予算書及び令和7年度財務諸表に対応した。	令和7年度中に新会計基準について整備を終え、多様なステークホルダーに適切な財務情報の開示を行った。一般純資産に係る当期収益費用差額が17,905千円となり12期連続で黒字となった。インフレによる更なる固定費増が懸念されるが引き続き経費削減等に努めていく。	燃料費等の物価高騰による運営費増の影響を受けつつも、黒字経営を継続しており、県有体育施設の指定管理者として、安定した利用料収入の確保に取り組んでいる。	A
総合評価・今後の方向性と課題		公益的使命、役割等を全うするため職員の資質向上による組織運営の強化や、昨今のインフレ影響下のもと厳しい経営が求められる中でも財務の安定化が図れた。令和8年度は宮城県総合運動公園及び宮城県第二総合運動場の指定管理期間が満了となることから次期応募申請に向け着実に準備を進めるとともに、県民に対し持続的な公益目的事業の展開に努める。	組織運営と財務の健全化が図られている。利用料金等の収入増に向けて県としても支援していくとともに、引き続き、経営基盤の強化と県民スポーツの振興について指導、助言を行っていくこととしたい。	総合評価
				A

※1 上記の「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

旧公益法人会計基準

新公益法人会計基準

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	2,086,487	1,935,609	1,941,288	5,679
	流動資産	834,725	723,632	899,249	175,617
	うち基本財産	0	0	350	350
	固定資産	1,251,762	1,211,977	1,042,039	△ 169,938
	うち基本財産	637,860	637,860	637,710	△ 150
	負債合計	277,784	154,393	166,356	11,963
	流動負債	254,678	126,442	132,715	6,273
	固定負債	23,106	27,951	33,641	5,690
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産(正味財産)合計	1,808,703	1,781,216	1,774,932	△ 6,284
(正味財産増減計算書)	指定純資産(正味財産)	1,065,966	1,029,874	1,005,686	△ 24,188
	一般純資産(正味財産)	742,737	751,342	769,246	17,904
	経常収益	1,135,459	1,123,499	1,069,826	△ 53,673
	うち事業収益	667,483	690,248	706,450	16,202
	経常費用	1,040,377	1,114,862	1,075,987	△ 38,875
	うち管理費	15,845	15,944	16,439	495
	経常収益費用差額(当期経常増減額)	95,082	8,637	△ 6,161	△ 14,798
	その他収益(経常外収益)	0	90	0	△ 90
	その他費用(経常外費用)	0	0	0	0
	その他収益費用差額(当期経常外増減額)	0	90	0	△ 90
県の財政的関与	当期収益費用差額・一般(当期一般正味財産増減額)	85,527	8,605	17,905	9,300
	当期収益費用差額・指定(当期指定正味財産増減額)	△ 35,899	△ 36,092	△ 24,188	11,904
	当期収益費用差額(当期正味財産増減額)	49,628	△ 27,487	△ 6,283	21,204
	補助金	323,713	298,046	289,919	△ 8,127
	委託金 ※2	9,903	9,903	11,215	1,312
	負担金	0	27,398	11,451	△ 15,947
	補助金等合計	333,616	335,347	312,585	△ 22,762
	総収入 ※3	1,099,560	1,087,497	1,069,826	△ 17,671
	総収入に対する補助金等割合	30.3%	30.8%	29.2%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

旧公益法人会計基準

新公益法人会計基準

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
純資産比率	純資産合計÷資産合計(総資産)×100	86.7%	92.0%	91.4%	-0.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	327.8%	572.3%	677.6%	105.3%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	経常収益費用差額÷経常収益×100	8.4%	0.8%	-0.6%	-1.4%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	1.4%	1.4%	1.5%	0.1%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員				
	非常勤（うち県退職者）	18（ 4 ）	18（ 4 ）	18（ 4 ）	平均年齢(歳)	-			
職員	常勤職員（※4）	32	32	31	平均年収 (千円)	1名のため非公開			
	プロパー職員	26	27	27					
	県退職者	4	3	2	常勤職員（プロパー）				
	県派遣職員	2	2	2	平均年齢(歳)	45.1			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,592			
	上記以外の職員(※5)	15	17	17					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	44.0	雇用障害者数	2.0	実雇用率	4.55 %	不足数	0.0

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

4 公益財団法人宮城県スポーツ協会

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	1
			②周知していない。	0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	1
			②登用していない。	0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	1
			②行っていない。	0
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D X について検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1
			②設置又は配置していない。	0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	1
			②8項目未満整備	0
			就業規則	■
			役員報酬規程	■
			職務分掌規程	■
			会計規程	■
			契約規程	■
			決裁規程	■
			給与規程	■
			退職手当規程	■
			施設等管理規程	■
			業務継続計画（BCP）	■
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	1
			②整備していない。	0

No.	項目	評価内容	評価		
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	□	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	■	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	■	
			コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	
	②1～2項目実施している。	1			
	③実施していない。	0			
	○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■			
	○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	■			
	○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■			
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	□				
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□				
合計（12点満点）				10	

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
「職員研修基本方針」の下、全職員の資質向上を図るため、外部講師を招いてのコンプライアンス研修等を実施していく。 公認会計士等による指導及び助言を下に、組織運営の健全性の確保に努める。	職員全体研修について外部講師を招きコンプライアンス研修等を計4回実施、外部主催による階層別研修に計3回参加した。 協会アクションプランを見直し、改訂版を策定した。また、BCPを整備した。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
外部講師を招いての全体研修のみならず、各部署の業務に係る施設管理研修、会計研修、法人運営研修等に参加したことで、「職員研修基本方針」の下、全職員の資質向上が図れた。令和3年度に整備したアクションプランについて、これまでの実績と成果を評価し、プランの改定を行った。 有事においても組織機能を維持し、事業を継続するためのBCPを整備した。	全職員を対象としたサービス向上、コンプライアンス研修の実施するなど、健全な組織運営が図られている。また、公認会計士及び社会保険労務士と顧問契約を結び、定期的な点検を行うなど、会計・経理業務等の適正化を図っている。	A

＜参考指標＞

合計点が
 9～12点の場合：A（概ね良好）
 6～8点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費) ✓活動計算書： ※比較のため旧公益法人会計基準ベースの経常増減額の数値で判断しています。	① 3期連続黒字（増加）	3	3
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失）額 ✓収支計算書：収支差額 ✓活動計算書：当期収益費用差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2	
		②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2		
		③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1		
		④ 3期連続赤字（減少）	0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≧0（累積欠損金なし）	2	2	
		②当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧30%	2	2
			②当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	1	
		②当期>正味財産（自己資本）比率	0		
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧100%	1	1	
		②当期<100%	0		
合計（12点満点）				11	

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
公益法人制度改革による新会計基準に沿った会計処理及び経理規程等の整備を行っていく。	新会計基準及び経理規程等の整備を行い、令和8年度当初予算書及び令和7年度財務諸表に対応した。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和7年度中に新会計基準について整備を終え、多様なステークホルダーに適切な財務情報の開示を行った。一般純資産に係る当期収益費用差額が17,905千円となり12期連続で黒字となった。インフレによる更なる固定費増が懸念されるが引続き経費削減等に努めていく。	燃料費等の物価高騰による運営費増の影響を受けつつも、黒字経営を継続しており、県有体育施設の指定管理者として、安定した利用料収入の確保に取り組んでいる。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）